

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者	
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		小森 卓郎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策IV…横断的政策 施策2…アジア諸国をはじめとする新興国の金融・資本市場の整備及び金融業の一層の開放に向けた政策協調			
根拠法令(具体的な条項も記載)	なし			関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)			
主要政策・施策				主要経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○日本と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、日本を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、技術協力を通じ、積極的に新興市場国の金融当局の能力や人材育成に取り組む必要がある。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	○新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の実施。 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金。							
実施方法	委託・請負、負担							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	101	103	113	119	128	
		補正予算	-	▲1	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		101	102	113	119	128	
	執行額		98	97	112			
執行率(%)		97%	95%	99%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	研修事業(各セクター別セミナー)について、セミナー終了後、研修生に対してアンケート調査を実施しており、その調査結果を一定の評価指標及び次回以降の改善点の把握に活用している。当該アンケート結果をもとに、次回以降の各セミナー参加者のニーズに合うよう、効率的なセミナーを実施する。 ※本事業は、継続して実施されるものであるため、目標最終年度の目標値に、前年度の成果実績を記載し、前年度の実績を上回ることを成果目標としている。	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(銀行監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(証券監督者セミナー)	成果実績	%	94	100	95	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	94%	100%	95%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	上記のとおり	アンケート調査において、本セミナーが有益である旨回答した割合(保険監督者セミナー)	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	100
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	経済協力開発機構への拠出金を元を実施するセミナーについて、幅広く、新興市場国向けに実施する。	セミナーへの参加国数	成果実績	国	18	18	20	
			目標値	国	18	18	18	20
			達成度	%	100%	100%	111%	

活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	新興市場国の銀行監督当局者を我が国に招き、銀行分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績	参加人数		12	9	8	
		当初見込み	参加人数		8	8	9	10
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	新興市場国の証券監督当局者を我が国に招き、証券分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績	参加人数		29	15	21	
		当初見込み	参加人数		19	18	15	16
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	新興市場国の保険監督当局者を我が国に招き、保険分野に係る規制・監督制度等について、研修を実施した。	活動実績	参加人数		8	9	10	
		当初見込み	参加人数		8	8	9	9
活動指標及び活動実績		活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	経済協力開発機構への拠出金を元に、新興市場国向けにセミナー等を実施している。	活動実績	件		7	9	5	
		当初見込み	件		7	7	9	8
算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
単位当たりコスト	研修事業の支出額 / 研修参加者数	単位当たりコスト	百万円		0.3	0.3	0.3	-
		計算式	百万円/参加人数		15/49	11/33	13/39	-
平成27・28年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助協力開発機構等拠出金	104	111	○国際機関への拠出金のうち、セミナー開催に必要な経費等が増加したため。 (政府開発援助協力開発機構等拠出金:+8百万円)				
	政府開発援助諸謝金	15	17					
計	119	128						

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性向上に資するほか、これらの国との連携強化、ひいては、そうした新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資するものであり、国民や社会のニーズを反映しているものとする。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新興市場国の金融当局の能力及び人材育成に取り組むにあたり、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり、実施することが効果的である。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施できると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現地の金融当局の職員能力開発は、新興市場国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本の企業や金融機関の事業展開に資するものであり、国として実施すべき優先度の高い事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	研修事業については、一般競争入札の実施により、支出先を適切に選定している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修事業については、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えているため、妥当と考える。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各国際機関への拠出に係る事業、及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	年度当初に金融庁HPで公表する、「契約発注の見直し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう、工夫をしている。また、各セミナー終了後のアンケート調査を元に、研修生のニーズに合うよう、プログラムの見直しを行っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業において、各セミナー終了後、研修生に対して、アンケート調査を実施しており、26年度のアンケート調査結果では、「学んだことを自国の銀行監督に活かす」、「学んだ知識は自国の証券市場インフラ・法制度の発展に役立つ」、「自国での規則制定に役立つ知見を多く得た」などの回答を得た。また、国際機関の拠出金を元に開催するセミナー等について、より多くの新興市場国が参加しており、成果目標に見合ったものとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新興市場国の各金融当局の担当者を我が国に招き、銀行・証券・保険分野のそれぞれの規制・監督制度等について、研修(各セクター別セミナー)を実施した(銀行:8名、証券:21名、保険:10名が参加。)。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、見込みに見合ったものとする。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に、財務省と共同で拠出している。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省等</td> <td>-</td> <td>財務省等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名		事業番号	事業名	財務省等	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名					
財務省等	-	財務省等					
点検・改善結果	点検結果		<p>○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。</p> <p>・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、2014年10月に銀行監督者セミナー、同年11月に証券監督者セミナー、2015年3月に保険監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生に対するアンケートでは、「学んだことを自国の銀行監督に活かす」、「学んだ知識は自国の証券市場インフラ・法制度の発展に役立つ」、「自国での規則制定に役立つ知見を多く得た」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。</p> <p>・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局の職員能力開発に資する重要な機会となっている。</p>				
	改善の方向性		<p>○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。</p> <p>○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実行していく必要がある。</p>				

外部有識者の所見

○ 新興市場国の職員を日本に招聘して行う研修では研修生の数が限られてしまうことから、多くの研修生に対して研修を実施するために、金融庁の職員を新興市場国に派遣し当該国の監督当局職員に対して研修を実施することも必要ではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通り

○ 新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、必要と認められる。
○ 執行に当たっては、引き続き、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取り組みつつ、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。
○ また、外部有識者の意見を踏まえ、金融庁職員の派遣による現地の監督当局職員への研修を拡充することも検討していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通り

○ 本事業について、新興市場国の金融当局の能力や人材育成に、積極的に取組んでいく。また、対象国を優先付けするとともに、時期の見直しを検討し、引き続き更なる効率化を図る。
○ なお、ミャンマー及びマレーシアにおいては、現在、長期滞在型の金融庁職員の人材派遣によって、新興市場国の制度設計等に貢献している。このため、継続的に現地当局に対し、金融庁職員の人材派遣を行っていく。
○ 上記を踏まえ、事業の重要性を鑑み、引き続き、平成28年度の予算要求を行っていく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
112百万円

○アジアの新興市場国の金融行政担
者を対象とした研修事業
○国際機関への拠出

【一般競争入札・委託】

A. 有限会社 ビジョンブリッジ 等
3先:13百万円

新興市場国の金融行政担当者を対象とした
研修事業

【拠出金】

B. 経済協力開発機構(OECD)等
3先:99百万円

各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新
興市場国向け技術支援のための拠出金

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.有限会社 ビジョンブリッジ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
会議運営費	外国人招聘費、事務経費、人件費等	7			
計		7	計		0
B.経済協力開発機構(OECD)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	新興市場国向け技術支援費	49			
計		49	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 ビジョンブリッジ	証券監督者セミナーに係る運営業務	7	2	-
2	日通旅行 株式会社	保険監督者セミナーに係る運営業務	3	3	-
3	有限会社 ビジョンブリッジ	銀行監督者セミナーに係る運営業務	3	2	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構(OECD)	拠出金	49	-	-
2	保険監督者国際機構(IAIS)	拠出金	36	-	-
3	証券監督者国際機構(IOSCO)	拠出金	14	-	-